

平成23年6月30日

各 位

会 社 名 日本オラクル株式会社
代 表 者 名 代表執行役社長 遠藤 隆雄
最高経営責任者
(コード番号 4716 東証第一部)
問 合 せ 先 執行役副社長 野坂 茂
最高財務責任者
(TEL. 03-6834-6666)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、平成24年5月期から平成26年5月期までの新たな経営計画として「中期経営計画～持続的成長に向けて2014」を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1) 市場環境と当社の状況

我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しの進展等により生産活動は緩やかな回復をしていくものと見込まれます。一方、電力供給の制約等の不透明な要因もあり、企業のIT投資に対する慎重な姿勢は継続することが懸念されます。

一方、このような経営環境の変化に即応できる情報システムが求められ、ITによる変革がより一層必要とされています。日本オラクルは、お客様の新たな期待に応えつつ、当社自身の収益モデルの変化・多様化、ビジネス現場等の内部変革を推進し、持続的成長に向けた中長期的な経営方針を策定いたしました。

2) 中期経営計画の位置づけ

当社の経営の基本方針である、「ITの新しい価値を創造し、お客様の成功と社会の発展に貢献する」の実現に向け、オラクル・コーポレーションの積極的な製品開発およびM&A戦略の成果を最大限に活用し、「お客様との長期的なパートナーシップの構築」を目指し、成長戦略の推進と経営基盤の整備を進めてまいります。同時に、社内の経営基盤の強化を通じて「活気に溢れる会社」の実現を目指します。

3) 中期経営方針と計画達成に向けた主な施策

市場をリードする革新的な技術、製品、ソリューション、サービスをお客様・パートナー様に対して提供し続けることで、継続的な成長と高い収益性を実現し、企業価値ならびに株主価値の増大を図るとともに、その成果を株主の皆様へ還元してまいります。

具体的には、成長を実現する「成長戦略-Growth Initiatives」と経営基盤の強化を推進する「経営基盤-Foundation」の2つの観点からの施策を進めてまいります。

成長戦略-Growth Initiative :

圧倒的な市場シェアを誇るデータベースをはじめとして、ハードウェアからアプリケーションまで、豊富かつ競争力のある製品群をベースに、市場を牽引する「ソリューション展開・提供」と、市場カバレッジと営業力強化を主軸とした「ビジネスモデル」という2つの観点からの施策を進めてまいります。

①ソリューションの展開・提供

1) 次世代 IT システムの提言

システム開発は構築型から設定型へ、かつ簡素化へ、プロジェクト期間は短期間へ、IT リソースは分散から集約へ——“作らないシステム”へのITの潮流変化を体現する Engineered System, SOA, Oracle Fusion Application といった製品・ソリューションや仕組みとしてのクラウドコンピューティング実行環境を全て持ち合わせているオラクルの総合価値を提供していくことで、お客様の経営環境変化に貢献していきます。

2) クラウドコンピューティング

Oracle On Demand として、ソフトウェアをサービスとして提供する Software as a Service (SaaS) に加えて、お客様のシステム環境をホスティングおよび管理するサービスを提供し、また、プライベート・クラウドを構築しようとする企業やパブリック・クラウドを構築しようとするサービス・プロバイダーには、Platform as a Service (PaaS) および Infrastructure as a Service (IaaS) に関する包括的なソリューションを提供します。このような豊富なクラウド・ポートフォリオを展開することで、クラウドコンピューティング市場の成長に向けてリーダーシップを発揮していきます。

②ビジネスモデル

1) 市場へのアプローチ戦略 (Go To Market Model)

お客様にオラクルの総合力をお届けすることでお客様の経営課題の解決を支援し、また、製品の価値を最大限にお届けする専門性を一層強化することで、長期的視点でお客様との真のパートナーシップを構築し強化していきます。またパートナー様との戦略的協業を推し進め、事業拡大を行っていきます。

2) IT 戦略全般にわたる深い関係構築 (Engagement Model)

長期契約、包括契約を視野に入れながら、お客様のプロジェクトに最大限に貢献できる体制を整え、相対的なTCO (Total Cost of Ownership, 総所有コスト)削減に貢献いたします。

3) IT ライフサイクル全般にわたる関係構築

お客様の IT システムの全体最適化を目指し、コンサルティングから設計、構築、運用・保守に至るまでシステムライフサイクルを総合的にサポートし、お客様の保守・運用コストの削減や、事業価値の最大化につなげることで、事業拡大を目指します。また、お客様の既存システムを有効に活用しながらビジネス変化に柔軟に対応できる企業システムを実現する、技術・製品・ソリューションを提供することで、システムの開発手法含め、ITの新しい形を目指しながら事業拡大を行っていきます。

「経営基盤-Foundation」 :

成長戦略の実現に向けて、多様かつ専門的な才能を持った人材を育成し、また、グローバルの経営資源を積極的に活用できる総合経営基盤を創出します。

- ・ 「自由闊達で挑戦意欲、革新性にあふれる文化」と「互いが信頼で結ばれ、称え合うことができる風土」を醸成するために、タウンホールミーティングや各種セッション、イノベーションアワード創設などの取り組みを実施してまいります。
- ・ 持続的成長には人材の確保とリーダー人材育成が重要であり、その仕組みと運用に注力することで人が育つ会社へと変革していきます。また、社員個人が多様な専門スキルの向上ができる環境を整えていきます。
- ・ 事業構造の変化に応じた利益管理体制を強化し、間接部門を中心に業務体制の見直しを進めると同時に、会社全体で業務の効率化とスリム化の推進をします。
- ・ 親会社であるオラクル・コーポレーションが積極的な買収戦略を展開した結果、市場から高い評価を頂いているデータベースをはじめとする従来のオラクル製品に追加して、さまざまな有効なソリューションが提供可能となりました。また、IP(Intellectual Property)を速やかに実装させた製品をご提供すること、また、それを実現する開発力がオラクルの価値の一つであります。日本オラクルは、この強力なオラクル・コーポレーションの IT 牽引力・技術力・経験値を有効な経営資源として最大限活用してまいります。

4) 経営目標

平成 23 年 5 月期から中期計画終了年度である平成 26 年 5 月期までの CAGR(Compound Annual Growth Rate, 複合年間成長率)として、売上高 12%程度、営業利益 10%程度を目指してまいります。

5) 株主還元策 (配当方針)

今般の中期計画策定と合わせて、当社は配当方針を見直しいたします。平成 24 年 5 月期より導入する新たな配当方針においては、当面、配当性向は概ね 40%を目指します。

また、株主の皆様への利益還元として、本年 8 月開催の当社第 26 回定時株主総会において、資本準備金および利益準備金の額の減少が承認されることを前提として、資本準備金および利益準備金を原資とした特別配当を実施いたします。この結果、1 株当たりの期末配当金は 390 円 (うち、特別配当 297 円) となり、1 株当たり年間配当金は 460 円 (前期比 290 円増) とさせていただきます。

予想・見通しに関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があり、将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。

以 上